

離島地域の活性化等に係る先行事例集①

- 平成24年度離島振興基本方針策定調査より抜粋 -

取組項目	取組内容	場所	島名	ページ 番号
交通・通信分野	航路の統合による利便性の向上と補助金の削減	岡山県笠岡市	笠岡諸島	1
	公設民営化による省エネ大型船の就航	岡山県笠岡市	中通島	2
	島内のコミュニティバス及び本土の乗り合いタクシーの運行	新潟県粟島浦村	粟島	3
	物流拠点施設の整備による横持輸送コストの削減	鹿児島県西之表市,中種子町,南種子町	種子島	4
	NPO法人による通信環境の補完とパソコン教室	長崎県新上五島町	中通島	5
産業	漁業と観光業の連携による地域経済の循環	日間賀島	日間賀島	6
	島の資源を使った商品開発と雇用の創出	岡山県笠岡市	北木島	8
	地域資源のブランド化	愛媛県上島町	岩城島	9
	集団的な漁業経営による後継者の確保	福岡県福岡市	小呂島	10
雇用分野	企業の異業種への新規参入による雇用の創出	北海道奥尻町	奥尻島	10
生活環境分野	生活環境の総合的支援施策による定住の長期化	島根県海士町	中ノ島	11
	島民の移住者への支援によるIターン者の増加	長崎県五島市	赤島	12
医療	無医村離島における遠隔医療の導入	新潟県粟島浦村	粟島	13
	医師確保の取組	鹿児島県薩摩川内市	下甕島	14
介護・福祉	NPOによる島での介護事業の実施	愛媛県上島町	弓削島	15

離島地域の活性化等に係る先行事例集②

- 平成24年度離島振興基本方針策定調査より抜粋 -

取組項目	取組内容	場所	島名	ページ番号
教育・文化	島外からの児童受入れ	鹿児島県薩摩川内市	下甕島	16
	歴史文化を活かした島の活性化	愛知県南知多町	篠島	17
観光・交流分野	地域資源を活用した観光事業の展開と地域雇用の創出	長崎県小値賀町	小値賀群島	18
	イルカウォッチングの推進による移住者の増加	東京都御蔵島村	御蔵島	19
	広域的な連携による観光振興	愛知県（西尾市、南知多町）、三重県（鳥羽市）	愛知3島、三重4島	20
	本土の大学との連携、交流による島づくり	鹿児島県屋久島超	口永良部島	21
自然環境	島内外の人々による海岸清掃イベント	新潟県粟島浦村	粟島	22
エネルギー分野	再生可能エネルギーを活かした離島の活性化	東京都八丈町	八丈島	23
	日本初、浮体式洋上風力発電の実証事業	長崎県五島市	椀島	24
	ITSとEVの連携によるレンタカー事業	長崎県新上五島町	中通島	25
防災分野	過去の災害を教訓にした防災対策と防災教育	北海道奥尻町	奥尻島	26
	島における自主防災組織の継続的な取組	福岡県福岡市	玄界島	27
人材育成・確保	島民ボランティアガイドの育成	兵庫県南あわじ市	沼島	28
	サラリーマン漁師の募集による漁業後継者の確保と定住支援	島根県西ノ島町	西ノ島	29
新しい公共・組織づくり	漁協、観光協会、区の連携によるまちづくり会の結成	愛知県南知多町	篠島	30
	NPOによる諸島全域支援	岡山県笠岡市	笠岡諸島	31

交通・通信分野に関する事例

航路の統合による利便性の向上と補助金の削減 【新旧航路の対照】

笠岡諸島において、利用者の減少等により経営が危ぶまれていた旅客船3社の経営悪化を解消するため、笠岡市が策定した航路改善計画をもとに、旅客船3社を1社に統合し、経営の改善を図るとともに、利用者の利便性の向上と離島航路補助金の削減を同時に実現している。

笠岡諸島(高島、白石島、北木島、真鍋島、小飛島、大飛島、六島)

- 岡山県笠岡市
- 一部離島、内海・本土近接型
- 人口:2,166人 ※7島の合計
- 面積:15.3km²

【地域の課題と取組の経緯】

- 笠岡諸島の人口は、最盛期の10,000人超から現在では約2,200人と大幅に減少しており、それに伴い、航路の利用者も減少していた。
- 当時笠岡諸島を運航していた旅客船3社のうち2社は補助航路対象事業者で債務超過の状況であった。
- この状況を改善するため、平成20年度に笠岡市では、関係者による協議と島民の意見を踏まえ、航路統合の具体的な手法や市による支援を明記した「航路改善計画」を策定し、平成23年10月に新航路となった。

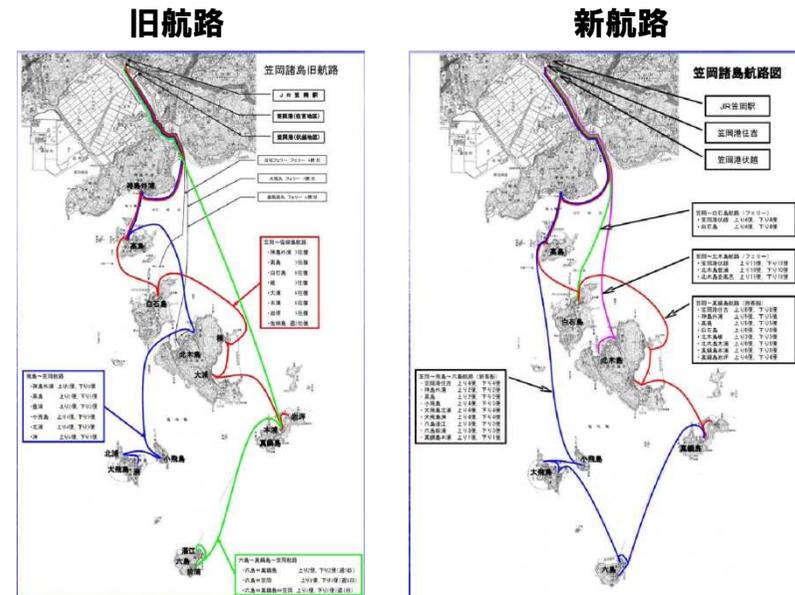
【取組の成果・効果、住民等の声】

利用者の利便性が概ね向上

- 本土から一番遠い六島から毎日乗り換えなしで往復可能となった。
- 運賃の高い高速船の便数を減らし、安い普通船の便数を増やすことで、利用者の経済的負担を軽減した。
- 旧航路では、2社に対し、国・県・市の合計で5000万円の補助金を支出していたが新航路では、2600万円程度に抑えられている。
- 一部、本土に向うのに接続が悪くなった島もある。
- 市所有の船とも統合が進めば、さらなる効率化が図れたと思われる。

【取組のポイント】

- 航路事業者、許認可官庁(国交省)、自治体の認識の共有ができたこと。
- 入念な事前調査を行い、現状を把握したこと。
- 地元自治体の首長の強い決意があったこと。



【推進体制】

笠岡市地域公共交通活性化協議会海上交通分科会 (航路改善協議会)

- 笠岡市
- 笠岡諸島で活動するNPO法人
- 航路業者
- 商工会議所
- 島民
- 国土交通省中国運輸局

【今後の課題】

- 現在も旅客船業者の経営は苦しい状況にあるため、今後は抜本的な経営改善が必要とされる。

公設民営化による省エネ大型船の就航

長崎県新上五島町(中通島)と長崎市を結ぶ長崎一鯛ノ浦航路では、平成22年2月より新たに公設民営化(町が船舶を購入し運航業者に無償で貸出し)による省エネ大型船が運航しており、運航にかかる燃料コストの低減と運航業者の経営状況改善といった効果が生まれている。

中通島

- 長崎県新上五島町
- 全部離島、群島型主島
- 人口:20,167人(H22国調)
- 面積:168.34km²

【地域の課題と取組の経緯】

- 新船導入以前の長崎一鯛ノ浦航路は、赤字運航であるとともに小さな船舶での運航であったため、安全安心な船舶を求める住民の声が寄せられていた。
- 平成21年に、商工会等から、安定・安全の大量輸送の実現を求める要望書が上げられたことをきっかけに、離島・半島地域交流促進基盤強化事業(H21国交省)の効果促進事業として船舶の購入を応募した。
- 新たに就航した船舶(びっぐあーす)は、町が買い上げ、指定管理者協定を結んだ(株)五島産業汽船に無償貸出すことで人件費・燃料費等を含め、運航から管理までの運営は(株)五島産業汽船が行っている。

【取組の成果・効果、住民等の声】

燃料の削減と航路の安定化

- 省エネタイプのエンジンを搭載することで、従来のものと運航速度は変わらないまま、1回の運航につき4~5km分の燃料削減を実現している。また、船舶が大型化したことでより安定した運航が可能となった。
- 公設民営化による新船舶の運航開始以降、(株)五島産業汽船の経営状況は改善されている。

【取組のポイント】

- 対象となる航路の運営会社が1社であったことから、町と企業との協議が円滑に進行したこと。
- 離島航路の安定という島民の生活に直結する重要な問題であるということをアピールし、根気強く説得することで議会と島民の理解を得たこと。

新船舶の就航(新上五島町HP)



【推進体制】

新上五島町
・船舶の購入

↓ 無償貸出し

(株)五島産業汽船
・運航
・船舶の維持・管理

【資金調達】

- ・事業費総額:5億7300万円
- ・補助率65%、残り35%は過疎債によって補てんしている。

【今後の課題】

- 船舶運賃自体の値下げは実現できているものの、原油価格高騰によるサーチャージの価格高によって、乗客の負担は依然として大きい。
- 交流人口の増加による乗客の増加、それに向けたPR活動や、経費の削減、それによる経営基盤の強化を図る。
- 次回の協定更新時に、船舶の老朽化が進み、改修が必要な場合の資金調達を検討する必要がある。

交通・通信に関する事例

島内のコミュニティバス及び本土の乗り合いタクシーの運行

高齢化が進み、移動が不便な住民が多く現れるとともに、以前より観光客の足の確保が求められていたことから、コミュニティバスを導入している。また、住民が本土の村上市内において、通院や買い物で移動する際に交通が不便であることから、タクシー会社と連携して乗り合いタクシーを開始し、高齢者や観光客が利用している。

粟島

- 新潟県粟島浦村
- 全部離島、孤立小型
- 人口:366人
- 面積:9.78km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・以前より観光客の移動の制約が多かったことに加え、高齢化が進む中、特に島南西部の釜谷地区において小売店舗がなく、買い物が困難な住民が増えつつあったことから、コミュニティバスの導入を検討し、従来、島内にはタクシー事業者がいなかったため、デマンド型交通ではなくコミュニティバスの運行に至った。
- ・一方、本土では、既往の事業者の協力を得る方がコストも安いと、港からJR村上駅、大型小売店や病院を繋ぐルートを設定し、タクシー会社と連携して乗り合いタクシー事業を開始した。

【運営状況】

- ・島内バスの利用料は1回100円で、年間600万円の赤字。
- ・村上市内での乗り合いタクシーは1回1人700円で、赤字分(年間40万円程度)を村がタクシー会社に拠出している。タクシー会社は3社が入替わりで担当しており、不公平が生じないようにしている。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・島内のコミュニティバスは、釜谷地区の高齢者と観光客がよく利用しており、本土の乗り合いタクシーも通院する高齢者や学生旅行者等が利用し好評を得ている。

【取組のポイント】

- ・国の支援をうまく活用して住民のニーズに合った事業を創造したこと。
- ・赤字であっても効果が十分に得られれば着手・存続する姿勢を貫いたこと。

島内コミュニティバス路線図



島外乗り合いタクシー路線図



【今後の課題】

- ・事業採算上は運営が厳しい状況であるが、住民生活や観光客のために必要な公共サービスであり、現在の赤字規模で継続される予定である。

交通・通信分野に関する事例

物流拠点施設の整備による横持輸送コストの削減

鹿児島県種子島では、離島における輸送コスト負担と生産者の意欲減退を抑止するため、物流拠点施設を新たに整備しており、農家戸配送の一元化並びに在庫品の集中管理及び管内集配送の効率化・適正化、倉庫や出張所、各戸に運搬する横持輸送コストの削減を図っている。

種子島

- 鹿児島県西之表市、中種子町、南種子町
- 全部離島、孤立大型
- 人口: 34,128人 (H22国調)
- 面積: 444.99km²

【地域の課題と取組の経緯】

- 原油価格の高騰のみばかりではなく、離島による輸送コストの負担の増加や生産コストの増加等により、生産者の意欲減退につながっている状態の中、種子島の基幹産業である農業の振興を図っていくことが必要とされている。
- 種子屋久農業協同組合では、離島流通効率化事業(H24国交省)を活用し、基幹道路に面して物流拠点施設の整備を進めている。

【取組の成果・効果、住民等の声】

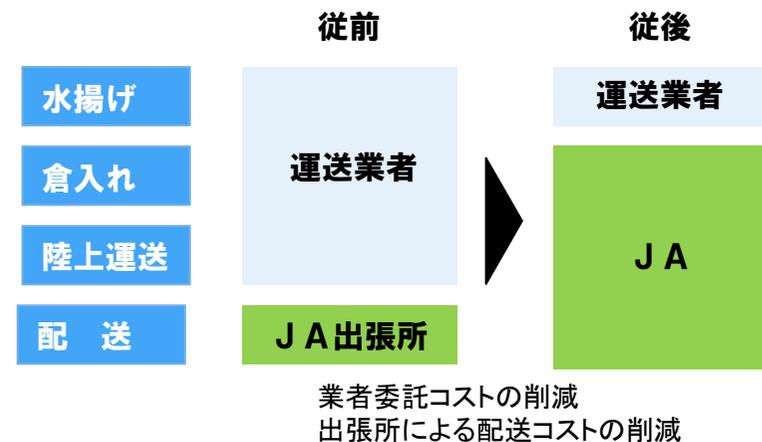
生産者の負担軽減と横持輸送コストの削減

- 農家戸配送の一元化並びに在庫品の集中管理及び管内集配送の効率化・適正化によって、生産者への負担軽減を図っている。
- 従来港で水揚げされた貨物を倉庫や出張所、各戸に運搬する横持輸送コストの削減を図っている。

【取組のポイント】

- 県の離島振興計画に「競争力のある流通加工体制づくり」や「農産物の輸送合理化」といった内容が位置づけられており、種子島の基幹作物である甘しょ等の物流拠点施設を整備することで、離島特有の輸送コスト及び生産資材のコストの削減につながり、生産者の意欲向上にも寄与すること。
- 物流拠点施設の整備に伴って、従来業者に委託していた出荷物の倉庫への運搬や陸上運搬を農協内部で処理することで、コスト削減を図っていること。

【横持輸送コスト削減の仕組み】



【今後の課題】

- 施設整備に伴って島内の各所に設置されていた出張所を撤退し、効率的な集配送システムを確立させる。

NPO法人による通信環境の補完とパソコン教室

長崎県新上五島町では、町内の様々な業種の人材で構成されたNPO法人によって、島内のブロードバンド未提供地域における無線LAN環境が整備・運営されており、島内のブロードバンド環境が向上している。また、高齢者等を対象とした送迎による買い物支援とパソコン教室をセットにした事業も展開されている。

中通島

- 長崎県新上五島町
- 全部離島、群島型主島
- 人口:20,167人(H22国調)
- 面積:168.34km²

【地域の課題と取組の経緯】

NPO法人によるブロードバンド環境整備とIT教室

- ・平成20年にパソコン関連の事業を進める組織として、様々な事業者で構成されたNPO法人つばきネットが立ち上がった。
- ・当初は、NTTのサービス圏外の地域におけるデジタルディバイド解消を目的とした事業に着手。島内のブロードバンド未提供地域において、町が整備した公共施設の光ファイバー網を活用した無線LAN環境を整備・運営しており、NPO法人の主な資金源となっている。
- ・平成23年度には、離島人材育成基金助成事業(日本離島センター)に応募し、買い物弱者である高齢者を対象に、パソコン教室(実際にはタブレット端末)を利用したIT教室と買い物をセットにした「いきいき元気バス事業」を実施した。

【取組の成果・効果、住民等の声】

ブロードバンド環境の向上と高齢者福祉の新たなサービス構築

- ・ブロードバンド未整備地区でインターネット利用が可能になった。
- ・高齢者福祉としての買い物支援とIT教室を両立するとともに、安否確認も実現している。

【取組のポイント】

- ・幅広い事業展開を見据えて、様々な業種からNPOのメンバーを選定したこと。
- ・地区の郷長、区長をはじめ事前に地域の合意形成を図ったこと。
- ・送迎にあたっては、タクシー業者がNPO法人のメンバーであったため、道路運送法上の条件がクリアできたこと。



パソコン講習会の様子

【推進体制】

特定非営利活動法人つばきネット

- ・タクシー業者(送迎)
- ・電気工事業者(無線LAN工事等)
- ・家電販売(PC関連)
- ・衣料品店(買い物)
- ・薬局(買い物)
- ・雑貨(買い物)
- ・土産物店(物販)
- ・宅急便(商品の発送)
- ・うどん製造業(物販) 等

【今後の課題】

ひきこもり対策と株式会社化による地場製品の販売促進

- ・「いきいき元気スクールバス」に関しては、高齢者のみでなくひきこもりや心の病を抱えている人を対象として新たに実施する予定である。
- ・今後は、町の産品を販売する事業の立ち上げを検討しており、物販という収益性を求める事業を興すにあたり、NPOとは別に株式会社の設立を検討している。

産業に関する事例

漁業と観光業の連携による地域経済の循環

日間賀島では、島民が安心して暮らせる活力ある生活の実現に向けて、産業を育てて雇用を創造していくため、漁業者と観光事業者が協力し合って、資源の活用やインフラの整備等を実施。あらゆる島民が協力して地域資源に価値を見出して付加し、利用し合うことで、所得の向上と定住促進が図られている。

日間賀島

■日間賀島

■一部離島、内海近接型

■人口:2,051人

■面積:0.77km²

【地域の課題と取組の経緯】

・一般的に離島や漁村においては、漁業と観光業が連携する例は少なく、むしろ利害が相反する点が多いことから連携が図られないことが多い中、日間賀島では、より多くの島民が安心して住み続けられるよう、漁師と観光事業者が連携して取組みを展開することとなった。

【漁業と観光業の連携の例】

- ・島の東西に整備された湾は、通常は漁業利用されるが、夏期には「サンセットビーチ」「サンライズビーチ」と呼ばれるなど、観光客向けに利用されている。
- ・前者ではイルカが飼育され、観光客がイルカにふれあうことができ、砂浜では音楽祭や各種イベントが開催。後者でも、海水浴とともに砂浜ではキッズアドベンチャーとして子どもがアスレチックを楽しめる場となっている。
- ・漁師が採ったタコやフグなど魚介類の一部は、市場を経由せず、島内のホテル・旅館等に直接取引をしている。
- ・漁業と観光業の双方の発展のため、水質を悪化させないよう、島民が費用面等で協力して下水道を整備した。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・連携によって漁業・観光業とも雇用拡大と所得向上が図られ、若者も住み続けられる離島となっており、定住が促されている。

【取組のポイント】

- ・漁師と観光事業者、住民等による相互の理解と協力を得たこと。

イルカとのふれあい



キッズアドベンチャー



漁師体験



【今後の課題】

- ・島民及び漁師と観光事業者における連携の意識を若い世代へ継承することが課題となっている。
- ・社会情勢の変化に対応した、地域資源のさらなる磨き上げと島外へのPRが課題となっている。

産業に関する事例

島の資源を使った商品開発と雇用の創出

元気な高齢者が働くことができ、島で採れる資源を活かした商品を製造することで活気づくよう、島ごとに季節に応じて製造する「しまべん」や、三宅島の灰を板にしてその上で採れた新鮮な魚を干して製造する「灰干し」を開始。NPOが補助金を活用して初期投資をし、住民を雇用する形で経営し、活気づくりにつながっている。

北木島

- 岡山県笠岡市
- 一部離島、内海近接型
- 人口:1,027人
- 面積:7.49km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・島内に仕事がない一方で元気な高齢者がたくさんいたことから、また、空き家にIターンする若者等のためにも、新たに仕事を創ろうという考えから、「しまべん」や「灰干し」を始めた。
- ・NPOで事業を企画して立ち上げ、意欲のある住民を雇用する形で経営している。

【取組の内容】

- ・「しまべん」は、島ごとに季節に応じて特色ある弁当を企画し、まとまった注文が入ってから各島で材料を調達して製造している。
- ・「灰干し」は、採れた魚を三宅島の灰で固めた板で干し、直売や通販、道の駅やアンテナショップで販売している。
- ・いずれも補助金で初期投資し、以降は自主事業として展開している。

【取組の成果・効果、住民等の声】

雇用が生まれ、島の資源を活かした商品化により島が活気づく

- ・「しまべん」は全国的にも話題になり、各島も元気づいた。
- ・「灰干し」は5名ほどのパートがおり、雇用に結びついた。ゲーム「コロブラ」と連携したことで販売が伸び、中には12万円分も魚を買う人もいた。

【取組のポイント】

- ・住民のやる気と行政の支援。
- ・住民が、「自らがこれをしたい、これはできる、でもこれができないので協力してほしい」といった要望を行政に持ちかけたこと。

「しまべん」



「灰干し」



【今後の課題】

- ・「しまべん」については、一定数でないと採算と労力確保の面で作れないため、小口の注文は断ることが多く「つくること」を目的に着手しており、販売力の向上が課題となっている。
- ・「灰干し」については、漁師との連携が十分でなく、安く新鮮な魚の入手・効率化が図られれば事業性が高まる。

産業に関する事例

地域資源のブランド化

昭和62年に「青いレモンの島」で商標登録。青いレモンを日本で初めて袋詰めで売る。関東圏の百貨店が主な販売先で、電話・インターネットでの注文を得て、島の農家の安定的な収入につなげている。また、規格外レモンの天然果汁としての加工販売や加工品として、ジャム・スイーツ類・酒類を販売するなど、「青いレモン」が島の代名詞となっている。

岩城島

- 愛媛県上島町
- 全部離島、内海近接型
- 人口: 2,309人 (H22国調)
- 面積: 8.95km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・島の農家の安定的な収入確保のためには、島の特産品づくりが必要と考え、島内で採れる安全な新鮮なレモンを「青いレモンの島」のキャッチフレーズで売出し始める。
- ・島で、(株)いわぎ物産センターを立ち上げ、「青いレモンの島」の販売、レモンの加工品の製造・販売等を、従業員20名(正社員4名、パート16名)で運営している。

【取組の内容】

- ・昭和62年に「青いレモンの島」で商標登録を行い、主に首都圏に販売している。電話・インターネット注文での個人顧客も多い。
- ・規格外レモンについて、天然果汁としての販売・一個ずつ皮を剥いてから搾汁することにより、精油分の0.01%未満のレモン果汁として提供している。
- ・また、加工品として、ジャム・スイーツ類・酒類を販売する他、レモンを搾汁したかすを飼料として与えた島育ちの豚を「レモンポーク」として販売。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・「青いレモンの島」として、岩城島が全国に知られることになる。
- ・レモン農家を希望するUターン者も見られるなど、定住・移住者増に寄与している。

【取組のポイント】

- ・島のオンリーワンの特産品づくりができたこと。
- ・住民が、「自らがこれをした、これはできる、でもこれができないので協力してほしい」といったことに行政が支援してくれること。

「青いレモンの島」



レモンを使ったお酒



【今後の課題】

- ・「青いレモンの島」及び関連商品は売れてきている一方、レモンの生産量は増えていない。生産に力を入れたいが、農家の高齢化等から、限られた人数では難しい状況にある。
- ・島内に荒廃地も多く、そこで、UターンUターンの人が農業で食べていけるシステムがあると離島振興が進むと考える。

産業に関する事例

集団的な漁業経営による後継者の確保

面積0.43km²、人口200人に満たない小呂島は、島内全員が1つの家族のようなものである。そのため、漁業についても、65歳以下の漁師全員で『まき網漁業』を経営し、漁業としての後継者の確保を行っている。また、島には若い漁業者も多く、島の特産品・加工品づくりをしようと、各種取組も展開されつつある。

小呂島

- 福岡県福岡市
- 一部離島、孤立小型
- 人口:189人(H22国調)
- 面積:0.43km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・小さい孤島で安定的な漁業収入と後継者の確保のためには、島民が協力して漁業経営を行うことが必要と考え、島に住む65歳以下の漁師全員で『まき網組合』を運営するようになった。

【取組の内容】

- ・構成員は44名。65歳以下の漁師全員。7名を毎年選挙で決めて、船頭2人、その他諸々の話し合いを執行部で行っている。(現在2ヶ統が稼働)
- ・定年制をひいている。昔は55歳だったが、60歳、62歳と徐々に上がって、今年から65歳になった。
- ・巻き網漁業を行うのは8ヶ月間。基本給は20万円。

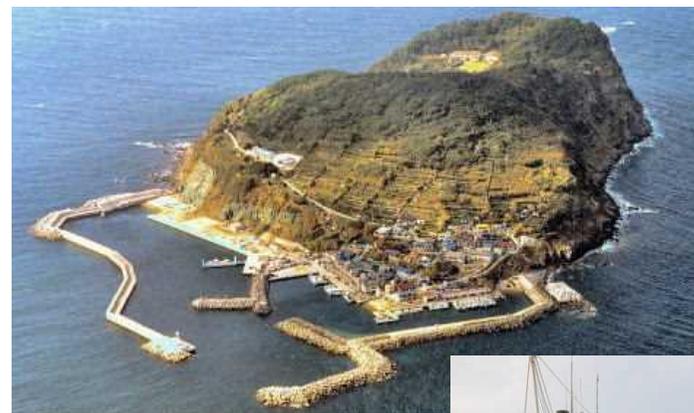
【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・最近では、島の若者、女性部を中心に、島の活性化に向けた新たな取組を行おうと、「小呂島しまづくり計画」を策定。現在、島の特産品・加工品づくりに向け、試行的な取組を活発に行っている。

【取組のポイント】

- ・漁業やお祭りなど、島の産業や催しごとなどに対して共同の精神で取組んでいること。

小呂島の全景



まき網船

【今後の課題】

- ・魚価の低迷から、安定的な漁業収入の確保が困難になってきている。そのため、加工品づくりなど、漁獲物に付加価値をつける取組が求められる。
- ・本土(福岡市)から、フェリーで1時間以上もかかるため、島外で仕事を行うことが難しい。特に、島内に住む女性などの雇用の場を確保が求められる。

雇用分野に関する事例

企業の異業種への新規参入による雇用の創出

北海道奥尻町では、島内の建設会社がブドウの生産とワイン製造・販売業に新規参入し、グループ企業が経営しているホテルや島外への販売を促進しており、工場のスタッフやブドウ畑の生産者、季節的な労働者の確保などによって、雇用創出効果を生み出している。

奥尻島

- 北海道奥尻町
- 全部離島、孤立大型
- 人口:3,033人(H22国調)
- 面積:142.74km²

【地域の課題と取組の経緯】

- 建設会社が、復興事業で得られた資金をもとに、島内に自生する山ブドウに着目し生産を開始した。3年間はブドウの生産も安定しなかったが、2年前から安定してきている。
- 更に、ワインの開発によって付加価値を付けた販売事業を展開。平成20年にワイナリーが完成し、奥尻島産のブドウを100%使用したワインを製造している。
- 自社生産したワイン専用種のブドウと島民が採取してくる山ブドウを原料にワインを生産している。
- 主な販路はグループ企業が経営しているホテルでの提供や、島外への出荷となっている。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- 工場に3人、ブドウ畑の生産者として4人、加えて季節雇用などの雇用を生み出している。
- ブドウの生産からワイン製造、販売までを行っている会社は北海道でも3社のみ。全国的にほとんどのワイン業者は農家に生産を委託している。

【取組のポイント】

- 島の建設業者による異業種への参入。
- 島の資源に着目したこと、島内の既存の業種と競合しないこと、グループ運営によって採算性がとれるまでの財政基盤、人材の確保等の幅が効くこと。

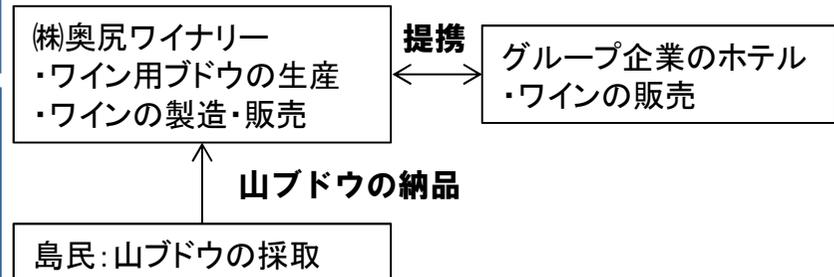
ブドウ畑



ワインのラインナップ



【推進体制】



【今後の課題】

- 島の人々はワインと距離が遠く、地域内での販売促進が難しいが、少しずつ島内の飲食店や小売店と連携して、島内消費も増やしていく。
- これまでは、ある程度の専門知識と技術を備えた島外の人材を雇用することが多かったが、今後は島内の人材を育成し、島内雇用を増やすことも検討する。

生活環境分野に関する事例

生活環境の総合的支援施策による定住の長期化

島根県海士町では、島民やIターン者の定住施策として住宅環境の整備をはじめ、結婚・出産にかかる支援、少子化対策としての医療や児童福祉関連の支援、子どもの教育環境に関する支援など、生活環境に関する総合的な施策を実施しており、産業振興関連施策や交流事業との相乗効果で近年移住・定住者が増加している。

中ノ島

■ 島根県海士町

■ 全部離島、群島型属島

■ 人口: 2,374人 (H22国調)

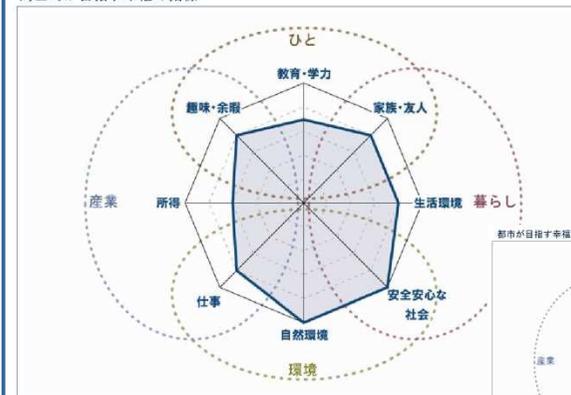
■ 面積: 32.36km²

【地域の課題と取組の経緯】

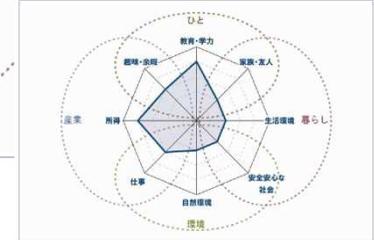
- 人口減少、少子高齢化の波を受ける中、定住促進対策として以下の生活支援の施策を展開している(H16.10制定)。
 - 定住住宅の新築39戸、空き家リニューアル28戸を緊急整備(H21年度末現在)
 - 結婚祝い金(1カップル10万円の助成)
 - 出産祝い金(1人目10万円、2人目20万円、3人目50万円、4人目以上100万円)
 - 妊娠出産交通費助成、不妊治療、18歳以下の精密検査のための交通費助成
 - 保険料は第3子以降無料
 - 転入児童奨励金5万円
 - 就学前乳児医療費償還払い
 - 頑張る子ども応援事業補助金(小・中・高生への島外遠征費1人1万円)
- その他、産業振興関連の施策や交流事業を積極的に行うことで、生活支援の施策との相乗効果により移住・定住者が増加している。

海士町が目指す幸福の指標 (第四次海士町総合振興計画)

海士町が目指す幸福の指標



郡市が目指す幸福の指標



【取組の成果・効果、住民等の声】

- 平成16年から7年間で323人(212世帯)のIターン者が定住しており、その定着率は約7割と高い。(H23年12月末現在)
- 近年では教育分野においても島前高校魅力化プロジェクトを推進し、入学志願者数が増加している。

【取組のポイント】

- 産業振興関連の施策や交流事業をきっかけに増えた移住者が島で生活していくにあたって、総合的な生活支援施策があること。
- 町の研修事業を通じて新たに移住してくるIターン者については、産業に関する研修に加え、地元の行事への積極的な参加によって、住民との信頼関係を築くことを推進しており、島で生活していくために必要な人間関係の構築を重要視していること。

生活環境分野に関する事例

島民の移住者への支援によるIターン者の増加

数年前に、人口8人と存続の危機にあった長崎県五島市赤島では、来島者の滞在を目的とした交流滞在施設を整備し、新しく組織した自治会によって運営されている。この施設に訪れる人々の中から移住希望者が始り、島民の丁寧な受入れ支援とメディア効果によって現在では14人の移住者が島内で生活している。

赤島

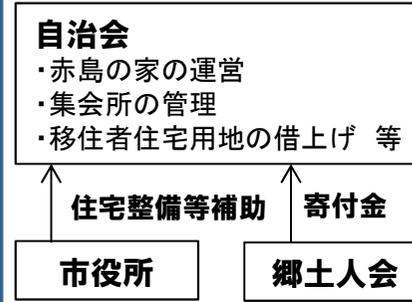
- 長崎県五島市
- 一部離島、群島型属島
- 人口:10人(H22国調)
- 面積:0.51km²

【地域の課題と取組の経緯】

交流滞在拠点の整備と自治会の立ち上げによる受入体制の確立

- ・赤島出身の市役所OBが14年前に退職し、島に戻ってきた際、過疎化の進む赤島の存続に危機感を感じ、本土に移住している出身者たちを集めて郷土人会を発足し、寄付金を募った。
- ・来島者が滞在することができる施設「赤島の家」を整備し、その運営を担う組織として自治会を組織した。
- ・自治会の資金は郷土人会の寄付金、町内会長費の自治会への寄付、市の集会所管理委託費等が資金源となっている。
- ・赤島の家の利用者の中から移住希望者が始り、島民が世話役となり、住居の紹介や中古漁船の調達などの受入れ支援が行われている。
- ・移住者用の住宅は、空き家を借り上げて改修したもの、市の補助や自治会が土地を借り上げたものなど、様々な契約形態がある。

【推進体制】



交流滞在施設「赤島の家」



【今後の課題】

- ・現在も移住希望の問い合わせがあるが、老朽化した空き家しか残っていないため、新規の受入れが難しい。
- ・新たな産業として、スキューバダイビング事業や観光客の滞在できるログハウスの建造などを計画している。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・Iターン者が増加したことを受けて、市が助成金(90%補助)を出して2棟の住宅を建造した。
- ・赤島の家を訪れた人の中から最初のIターン者が移住して以降、現在までに14人が移住している。

【取組のポイント】

- ・赤島の家は、銀行からの融資を受けることによって早期の整備を実現し、後に郷土人会から集めた寄付金を基に融資を償還したこと。
- ・郷有地所有権の名義変更のため自治法上の自治会を組織していること。
- ・市役所OBをはじめとした島民の丁寧な受入れ支援。
- ・メディアに取り上げられたこと。

医療に関する事例

無医村離島における遠隔医療の導入

新潟県粟島では、50年近く常駐の医師がいなかったが、国の遠隔医療に対する事業の推進を受けて、本土の病院の協力を得る形で遠隔医療システムと体制を整備。通院や出張診療をしなくても診察可能な症状には遠隔診療を導入し、移動の負担を軽減。高齢者を中心に、安心できる生活環境がある程度確保されている。

粟島

- 新潟県粟島浦村
- 全部離島、孤立小型
- 人口:366人
- 面積:9.78km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・高齢化率が48%と高いが、無医村離島であるため、病気を患った場合には、本土までの移動時間と交通費等が患者負担の課題となっている。
- ・50年近く常駐の医師がいなかったが、国の事業でテレビ診療の導入を推進していたことから、H12にシステムを整備して導入した。

【取組の内容、状況】

- ・週2回、テレビ通信による診察が行われ、本土の厚生連村上総合病院の医師と患者が、看護師を仲介してテレビでやり取りしている。
- ・病院からは、4か月間(年間3人)、看護師を島に派遣してもらっており、もう一名の看護師は住民が担っている。
- ・医師の指示の下で、看護師による簡単な手当等も行われている。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・住民は、医師がいらないのと比べて安心した生活を営むことができる。
- ・ただし、テレビを通すだけではコミュニケーションが十分には取れず、医師がいないと看護師だけでは触診や心音を聞くこともしてはならないことから、あくまでも代替手段との認識に立って運営されている。

【取組のポイント】

- ・国の事業を活用したシステムの導入。
- ・本土の病院と意思・看護師による協力。

遠隔医療の様相



【今後の課題】

- ・テレビ診療は先進的な取組みと言われるが、あくまでも代替的な取組みであり、常住の医師の必要性が高い。
- ・近年、システムが改良によってカメラの映りがよくなった。(今後、画面も拡大する予定)

医療に関する事例

医師確保の取組

赴任した医師が、行政による医療機器の充実や地域住民による交流を通して、家族とともに島に定着。医療機器が充実していることもあって、毎年、インターンで訪れる研修医数名を確保でき、住民は安心して生活を営むことができている。

下甕島

- 鹿児島県薩摩川内市
- 一部離島、群島型主島
- 人口:2,780人
- 面積:66.12km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・昭和53年に、医師が半年のつもりで家族と移住し、村営の診療所に赴任。
- ・行政が医療機器を充実させるとともに、地域住民も医師及び家族との交流を大切にする事で、医師が島に定着するようになった。
- ・平成10年に、雑誌編集者が医者テーマにしたマンガを企画していたところ、友人であった県離島振興課長が先生に関する新聞記事を紹介し、マンガ「Dr.コトー診療所」が誕生した。

【取組の内容】

- ・医師が島に常駐し、インターンで訪れる研修医数名と、看護師数名が市営診療所に勤務している。
- ・レントゲンや人工透析の機器等、設備が充実しており、研修医のインターン赴任地希望倍率も常に高い。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・医師が一人でも島に常駐していることで、住民は安心して生活ができる。
- ・医師の人柄と充実した診療機器を理由に研修医が常に確保できており、住民生活に更なる安心感を与えている。
- ・平成17年にはマンガ「Dr.コトー診療所」がドラマ化されて有名になり、撮影舞台となった石垣島とともに下甕島にも観光客が多少増加している。

【取組のポイント】

- ・医者個人の人柄と、島の住民の受け入れ意識、行政による診療環境の整備。

常駐医師とインターン研修医で運営されている診療所



【今後の課題】

- ・医師が高齢であるため、後継者の確保が課題となっている。
- ・医師1名では診察できない診療科目や対応できない手術等があり、対応が求められる。
- ・住民が少ないことで一人あたりのコストがかさむが、やむをえない。

介護・福祉に関する事例

NPOによる島での介護事業の実施

「死ぬまで、島の中で完結した生活ができることが望ましい」という考えのもと、NPOふくふくの会の代表が、介護保険に基づく介護事業として小規模多機能型施設の運営を始める。また、島での介護・福祉人材の確保のため、仕事の魅力を伝えることが必要との考えのもと、機関紙などを発行し、雇用創造と人材の確保に努めている。

弓削島

- 愛媛県上島町
- 全部離島、内海近接型
- 人口: 2,885人 (H22国調)
- 面積: 8.69km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・NPOの代表が、行政職員の時代に、島内にデイサービスが必要という認識から退職してサービスを開始する。介護保険に基づいた事業展開には、法人格が必要であったため、合資会社を設立。平成17年5月にNPO法人となり、現在に至っている。
- ・島の特異性として、高齢者にとって、これまで生活してきた島から出るのには大きなストレスにつながる。島の中で完結できる方が幸せであり、島の中で完結できるある介護事業があればという思いではじめられた。

【取組の内容】

- ・小規模多機能型施設(登録26人)において、介護保険に基づく介護事業を展開している。
- ・交流スペースの地域への無料開放(通称:小部屋)を行っている。
- ・機関紙を発行している(2か月に1度発行。Iターン者が編集を実施)。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・定員満員であるが、ふくふくの会に入所をしたいという島の住民の声が聞かれるようになった。
- ・NPO法人設立にあたっては、人材確保が難しかったが、地域にサービスを還元していくというスタンスをスタッフが持つようになり、現在は17名のスタッフがいるなど、島の雇用創出にもつながっている。

【取組のポイント】

- ・介護・福祉の仕事が、“魅力ある仕事”であることをスタッフが実践して伝えていくこと。

「ふくふくの会」が運営する小規模多機能型施設



【今後の課題】

- ・全部離島である上島町のそれぞれの島に、小規模多機能型施設があることが望ましいが、各島で島民の色合いが異なるため、当NPOが事業(地域)を拡大するのではなく、それぞれの島で介護事業を立ち上げたいという人が増えてきた場合は、技術や立ち上げアドバイスをするという方法が望まれる。

15

教育・文化に関する事例

島外からの児童受入れ

鹿児島県下甕島では、平成8年度、旧鹿島村立鹿島小学校において入学する小学生が0人になることが確実となり、前年度から全国的に話題になり始めていた山村留学を参考に小中学生を受け入れる留学制度(「ウミネコ留学」)を開始。市町村合併後も市が財政支援を行っており、年間約13人まで受け入れ可能。地域住民も協力している。

【地域の課題と取組の経緯】

- ・児童数の減少に伴う小学校の廃校を阻止するため、地域で島外からの子どもの受け入れを企画し、地域住民が協力することとなった。

【取組の内容と状況】

- ・新聞社や学校関係者等に積極的に宣伝し、1年目から14人が集まり、今年度までに毎年10~14人程度を受け入れている。
- ・当初は校長や教育長の家を里親としていたが、2年目からは、漁師や公務員、民宿などからも手が挙がり、現在は3世帯が里親となっている。
- ・費用は月6万円で、3万円を親が、3万円を旧村(現在は市)が負担となっている。
- ・行政は毎年500万円程度を支援している。

【取組の成果・効果、住民等の声】

島の子どものみならず、受け入れ家族や都会の子どもにも良い刺激

- ・小中学校が存続が確保された。(しかし中学校は今春閉校となった。)
- ・都会の情報や積極的な姿などが島の子どもの良い刺激となっている。
- ・留学経験者が成人式や夏休みに訪れるなど、交流が深い。
- ・親が子どもに連れられてきて料理を教えるなどの交流も生まれている。

【取組のポイント】

- ・学校を残すために地域で子どもを受け入れようとする住民のやる気と行政による負担、PR。
- ・運用をしたときの各種問題発生等に対する行政と住民の対応と覚悟。

下甕島

- 鹿児島県薩摩川内市
- 一部離島、群島型主島
- 人口:2,780人
- 面積:66.12km²

「ウミネコ留学」 募集チラシ



【今後の課題】

- ・市が単費で実施しているため、国の支援があるとよい。
- ・PRに費用と労力がかかるため、国民的運動化に向けて国がまとめてPRしてくれると、小さな自治体は助かる。
- ・景気が悪い時は希望者が少ない傾向にある。
- ・他の小学校で統廃合の話もあるが、島外から子どもを受け入れてでも学校を存続させようという動きはない
- ・島の子よりも留学生の数が多く、本来の目的としての「交流」ではなく学校存続や島外児童のため、という目的になってきており、問題視されることも増えている。

教育・文化に関する事例

歴史文化を活かした島の活性化

愛知県篠島では、島外の資金などの支援を活用して3つの大きな祭りをテーマに取り上げて島の活性化を展開。例年行っている祭りを映像化し、ホームページやパンフレットを作成。島外の人に教えて褒められることを通して、祭りを誇りに捉える島民が増え、まちづくりに対する意識や関心も高まっている。

【地域の課題と取組の経緯】

- ・神社庁の管理する島があり、毎年、伊勢神宮に鯛を奉納する等、伊勢神宮とのつながりの深い島であるが、それを特別視する島民は少なかった。
- ・島を案内するガイドも、旅館・民宿の女将が行う程度であり、島を挙げて歴史や文化を発信する確固たる体制やし組みが構築されていなかった。
- ・祭りや歴史文化を再整理しながら、島民が多くかかわる形でまちづくりにつなげることを意図して事業に着手した。

【具体的取組み】

- ・島の3大祭りの映像記録化とホームページの作成を行った。
- ・観光案内版や散策路を整備した。
- ・住民ガイドの育成、モデルツアーを実施した。
- ・メディア等への積極的な情報発信を行っている。

【取組の成果・効果、住民等の声】

島民全体の島に対する誇りや参画意識が向上

- ・祭りを取り上げてPRしたことでマスコミへの露出や観光客が増え、島民全体の島に対する誇りが強まり、活動への参画意識が高まっている。

【取組のポイント】

- ・島民の誰もが関わり、各種取組において共通となる祭りや歴史文化に関する取組から始めることで、多くの人々の意識啓発と取組を触発。
- ・国や民間の補助金等、島外の資金と人材を有効に活用。

篠島

- 愛知県南知多町
- 一部離島、内海近接型
- 人口：1,763人
- 面積：0.94km²

島民ガイドによるモデルツアー



伊勢神宮への 鯛の奉納同行ツアー



【今後の課題】

- ・島民のおもてなし意識の向上や観光客が体験・交流する場の創出など、観光客の受け入れ体制の整備が求められる。
- ・漁師を含め、多様な島民が参画・恩恵を受けられる観光・交流のしくみづくりが求められる。

観光・交流分野に関する事例

地域資源を活用した観光事業の展開と地域雇用の創出

長崎県小値賀町では、平成19年度に組織されたNPO法人が、観光の相談から手配までを一括で担い、体験型観光、民泊、古民家ステイなど、地域資源を活用したメニューが展開されている。これらの取組みによって観光客数が増加するとともに、島内の新たな雇用も生み出している。

小値賀群島（小値賀島、六島、野崎島、納島、黒島、大島、斑島）

■長崎県小値賀町

■全部離島、群島型主島・属島

■人口：2,849（H22国調）

■面積：23.18km²

※人口、面積は7島の合計

【地域の課題と取組の経緯】

島の活性化を目指したNPO法人と株式会社の設立

- ・ 季節的な修学旅行を対象としていた従来の自然学校から、より事業性の高い観光事業を目的に、NPO法人の組織化が検討された。
- ・ 平成18年の長崎県の民泊に関する規制緩和（県からの通達レベル）が、民泊実施の実現の後押しとなり、平成19年にNPO法人を組織し、自然体験の商品化、民泊事業（当初7軒）がスタートした。
- ・ その後、株式会社を設立し、古民家を活用した宿泊業やレストランなどの営利事業を開始し、NPOと連携しながら自然体験や民泊等とは異なる客層の獲得を図っている。

【取組の成果・効果、住民等の声】

交流人口増、事業収入増、雇用創出

- ・ 修学旅行の受け入れは、年間5～6校となり交流人口も1万数千人にまで増加している（H24）。
- ・ 観光物産総収入2億円、常勤雇用約20名、非常勤雇用の創出、民泊受け入れ先43軒（H24）。

【取組のポイント】

- ・ NPO法人が自然体験や民泊体験などの観光メニューの手配、サービスの提供など、小値賀島観光の総合窓口の役割を果たしていること。
- ・ 株式会社の組織によって事業収益の受け皿を確保していること。
- ・ 新たに生まれた仕事を島内の雇用につなげていること。

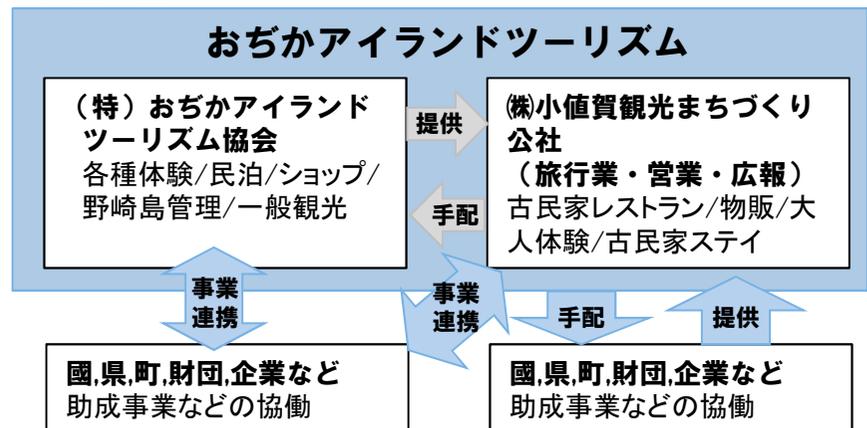
民泊の様子（農水省HPより）



改修された古民家



【推進体制】



【今後の課題】

- ・ 藻場の再生事業を体験プログラムとして商品化する。
- ・ 「観光」による利益追求ではなく、島の地域社会の継承を目指す。

イルカウォッチングの推進による移住者の増加

東京都御蔵島では、島内周辺に生息するイルカに着目し、イルカと一緒に泳ぐ「イルカウォッチング」によるエコツーリズムが展開されており、観光客数が増加するとともに、イルカの調査や民宿等への季節労働によって一定期間滞在した人々が定住するなどによって人口も増加傾向にある。

御蔵島

- 東京都御蔵島村
- 全部離島、孤立小型
- 人口: 348 (H22国調)
- 面積: 20.55km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・ 平成6年に村民等によって御蔵島イルカ協会が立ち上がり、イルカウォッチングに関するルールづくりが始まり、三宅村との協定や東京都と連携した調査が進められ、平成15年には自然保護に関する条例を村が制定した。
- ・ 島内の各民宿は、船を所有している場合は自前の船で、船を所有しない宿泊施設は決まったウォッチング船を宿泊客に紹介する仕組みをとっている。
- ・ 現在島内では14の事業者がイルカウォッチングを行っている。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・ イルカウォッチングによって、観光客数の増加、観光事業者数の増加など島内に対する経済効果が生まれている。(民宿・宿泊施設: 3軒(平成6年)→8軒(平成24年))
- ・ 御蔵島での調査事業での経験や、季節的な労働などによる島での一定期間の滞在を通じて、移住者が増加しており、島の人口も増加傾向にある。(H17人口: 292人、H22人口: 348人(国勢調査))

【取組のポイント】

- ・ イルカという自然資源への影響を考慮し、東京都による認定ガイド制度、近隣の三宅村との協定などにより、1日あたりのイルカウォッチングの回数や船の隻数を決めていること。

イルカウォッチングの様子



【推進体制】

御蔵島観光協会

- ・ 観光窓口
- ・ イルカの個体識別調査の実施

ウォッチング事業者

- ・ イルカウォッチングの実施

御蔵島村

- ・ 三宅村との協定

東京都

- ・ 認定ガイド制度、個体識別調査の委託

【今後の課題】

- ・ 現在も移住を希望する人が多いが、移住者の住居を確保することが困難な状況にある。
- ・ 近年御蔵島周辺からイルカが減少している。

観光・交流分野に関する事例

広域的な連携による観光振興

県を越えた連携として、愛知県と三重県の離島の7島連携の取組が行われている。大学が中心となって協議会が設置され、7島連携により、観光プログラムの企画や7島めぐりの観光ツアーが試行的に実施された。現在は、さらに地元と民間旅行会社の協力の下で各種ツアーが商品化されている。

愛知3島、三重4島

■愛知県(西尾市、南知多町)、
三重県(鳥羽市)

■一部離島、内海近接型

■人口:271~2,379人

■面積:0.51~6.99km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・人口減少、高齢化、漁業の衰退などにより厳しい状況下にある離島が、県境を越えて連携することで、さらなる魅力を強化した持続的な旅の商品開発と、質の向上を目指すことを目的に事業を展開している。
- ・H20度に「七福理想島(しちふくりゾート)構想」を掲げ、モニターツアーを実施し、H21度に体験メニューや料理の開発、ガイドの育成を実施した。
- ・以降、民間旅行会社に島めぐりのツアー企画を作って開催してもらい、中部を中心に関東や関西からもツアーで多くの人が訪れる。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・各島の案内ガイドによって次々と体験メニューが作り出されている(特徴あるメニュー、共通のメニュー)。
- ・歴史文化を伝えるガイドに加えて、生活の様子を伝えるガイドや体験メニューのインストラクターを含む多様なガイドが生まれている。。
- ・島で常に食べられている食材を使って、幅広い料理メニューが作れることを、観光事業者が学ぶことで、料理のバリエーションが増える。
- ・相互に学び合うことで、互いの良いものを吸収するとともに、自らの島の特徴・伸ばすべき点を再認識したとの声が多い。

【取組のポイント】

- ・県境を越えた連携を大学が中心となった企画。
- ・各島の特性を活かし、相互に学ぶ形での学習・交流。
- ・民間旅行会社のビジネスとしての連携事業の展開。

ガイド人材養成講座



料理開発試食会



【推進体制】

- ・事業主体:日本福祉大学知多半島総合研究所(愛知県半田市)
- ・協力:2県の2市1町、各島の観光協会や事業者、住民グループ等

【今後の課題】

- ・補助金に頼らない連携や具体事業の展開している。
- ・大学以外の、全体コーディネートを行う人材やグループの育成している。

観光・交流に関する事例

本土の大学との連携、交流による島づくり

鹿児島県口永良部島では、Iターン者が中心となって、都市部の学生や社会人を募集して、集落での生活体験を提供するプログラムに取り組むとともに、大学の研究室とも連携し、島の活性化策を計画している。また、住民等によって民家を改修した手づくりのシェアハウスの整備も進んでいる。

口永良部島

- 鹿児島県屋久島超
- 一部離島、孤立小型
- 人口:152人(H22国調)
- 面積:35.77km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・島に移住してきたIターン者が中心となって、都市部の学生や社会人を募集して、集落での生活を体験してもらう活動を実施している。
- ・基本的に参加者が交通費や必要経費等を負担し、集落において必要だと思う取組みを自ら見つけて活動してもらっている。
- ・初動期は「H22離島の活力再生事業(国交省)」を活用して実施した。
- ・活動拠点の整備においても2分の1を鹿児島県の補助金を元手としたが、以降は自主事業として参加者から料金を徴収し事業を進めている。
- ・学生の集客に関しては、地域へのインターン事業を展開している本土のNPO法人エコフが代理店の役割を担っている。

【取組の成果・効果、住民等の声】

交流人口の増加と住民の理解と協力体制の醸成

- ・年間数十人の学生・社会人が集落の保全活動に参加(3日~1ヶ月期間)するようになり、環境が保たれるとともに住民に活気がうまれた。
- ・大学の研究室が関与するようになった。
- ・住民が、外部からの人材・移住の受け入れに対して理解を示すようになり、数組の家族が移住している。
- ・島の30~40歳代の若者が、島の活性化に向けて取り組もうという意欲が出てきている。

【取組のポイント】

- ・Iターン者の積極的な取組みによって、外部の学生や団体との交流が生まれていること。

島内の会議に学生も傍聴



シェアハウスの整備



【推進体制】

一般社団法人へきんこの会

交流事業の事務局

口永良部島未来創造協議会

島の総合的な活性化の検討(島内の若手で構成)

【今後の課題】

- ・事業としての採算性はとれていないため今後、収益性の高い仕組みを構築する必要がある。
- ・島の若者・外から来た若者が、働いて生活ができるようビジネスを確立する。
- ・現在、島内の住民たちが協力して民家を改修したシェアハウスを整備中。

自然環境に関する事例

島内外の人々による海岸清掃イベント

新潟県粟島では、美しい海岸に、国を越えて多様なごみが漂着するのを、住民の力のみでは片づけることができない中で、島外ボランティアを募ってクリーンアップ作戦を実施。毎年6月第3日曜日の開催が定着し、島民100名、島外から300名が集まって実施されており、1日で8トンのごみが回収・処分されている。

粟島

- 新潟県粟島浦村
- 全部離島、孤立小型
- 人口:366人
- 面積:9.78km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・島の西側が外海に面することもあり、国を越えて多様なゴミが海岸に漂着し、強風・台風の後には非常に多くのごみが打ち寄せられる。
- ・山形県飛島で10年以上前から取り組まれているクリーンアップの事例を島外の有識者から指導いただき、実施に至る。
- ・平成19年度に、役場と各団体の長で「粟島クリーンアップ協議会」を結成し、指揮を執っている。

【取組みの内容】

- ・毎年6月第3日曜日に、島内外からボランティアを募り、海岸清掃を実施
- ・国土保全と環境対策として、海洋漂着ゴミを回収している。
- ・これまでに、テレビや新聞等のマスコミや建設会社、大学、NPO等、多様な主体が参画している。
- ・毎年、島から100人、島外から300人前後の参加者が集まっている。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・1日で8トン近くの海岸漂着ゴミを回収・処分している。
- ・参加者は、眼前に広がるゴミを除去して満足感・達成感が得られている。

【取組のポイント】

- ・クリーンアップ作業を通して、参加者同士が交流のすばらしさを認識したこと。
- ・400人ものボランティアの手で、海岸漂着物を回収していること。

■クリーンアップ作戦の様子



【推進体制】

「粟島クリーンアップ協議会」:

役場と各団体の長で結成

- ・外部支援:国土交通省、新潟県、(特)JEAN、東北公益文科大学、日本離島センター 等

【今後の課題】

- ・事業及びボランティア参加者の継続参加が求められる。
- ・海岸漂着物を減らす国際的な取組みが求められる。

エネルギー分野に関する事例

再生可能エネルギーを活かした離島の活性化

東京都八丈島では、様々な業種のメンバーで構成されたNPO法人が主体となり、国の事業を有効活用し、風力発電によるレンタサイクルやEVレンタカー事業など、再生可能エネルギーを活用した事業が展開されている。将来的には再生可能エネルギーを切り口とした観光産業の創出などによる八丈島の活性化を目指している。

八丈島

- 東京都八丈町
- 全部離島、孤立大型
- 人口:10人(H22国調)
- 面積:0.51km²

【地域の課題と取組の経緯】

- 平成17年に、島の有志が集まって地域振興を目的としたNPOを立ち上げた。
- 平成22年度より商工会や町と連携して国の事業を活用し、風力発電によるレンタサイクル「島チャリ」を開始した。
- 現在では、国土交通省の事業に応募し、風力発電を使ったEVレンタカー事業も展開している。

【取組の成果・効果、住民等の声】

環境省が募集する環境政策提言で優秀賞を獲得

- 事業の取り組み自体については、現状パフォーマンスとしての位置づけで行っている。
- 平成23年度に環境省が募集した「NGO/NPO・企業環境政策提言」において「日本の自然エネルギー活用と危機管理政策における離島の役割」のテーマで応募し、優秀賞を獲得した。

【取組のポイント】

各業種の人材で構成されたNPOによる事業展開

- 構成員それぞれが技術を持った異業種の人材(漁業者、電気工事業者、建設業者、酒屋等)で構成されており、各自の特性を生かして実践的な事業に取り組んでいること。

外部人材・団体との連携

- 国、大学教授、コンサルタントなど、様々な活動を通じてコネクションを作ることで、情報収集を行い、常に新しい事業に取り組んでいること。

レンタサイクル用の風力発電



実証事業中のEV



【推進体制】

- NPO法人八丈島産業育成会：事業の企画・運営
- 商工会・観光協会：島チャリ事業窓口
- 八丈町役場：事業の後援、町有地の貸与
- 大学、外部コンサル、企業等：事業アドバイス、情報提供

【今後の課題】

- 青ヶ島と八丈島において災害時の非常電源の確保を目的としたスマートグリッドの導入を計画している。
- 八丈島を新エネルギーの先進地域※とすることで観光産業の創出を検討している。
※「えこ8プロジェクト」:8つの新エネルギー(風力、太陽光(熱)、小水力、波力、潮流、海流、バイオマス)の先進地域として、島内での実証実験などを積極的に行うとともに視察受け入れによる観光産業の展開

エネルギー分野に関する事例

日本初、浮体式洋上風力発電の実証事業

長崎県五島市柁島沖では、自治体や地元漁業者、その他関係者との合意形成のもと、日本初となる浮体式風力発電の実証事業(環境省)が平成22年度より進められている。事業を通じて、島内に住民の交流機能も兼ねたビジターセンターを整備したり、海上移動を担う漁業者の副収入となるなどの波及効果も生まれている。

柁島

- 長崎県五島市
- 一部離島、群島型属島
- 人口:176人(H22国調)
- 面積:8.75km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・ 柁島沖では、日本初となる浮体式風力発電の実証事業(環境省)が平成22年度より進められており、現在は100kWの小規模試験機を稼働中、平成25年5月には2MWの実証機を設置予定となっている。
- ・ 通年で一定以上の風速が確保できること、離岸距離、機体を浮かべられる程度の水深があること、年間を通じて波が穏やかであることなどの条件を満たす海域のうち、自治体(五島市)をはじめ、地域関係者の賛同・協力が得られた柁島沖を対象地として進めることとなった。

【取組の成果・効果、住民等の声】

世界初のハイブリッドスパー型風車

- ・ 鉄とコンクリートで躯体が構成される「ハイブリッドスパー型」の浮体式風力発電としては世界初である。

地元漁師の副収入確保

- ・ 実験機までの移動に要する作業船の手配は地元漁師が担い、副収入となっている。

【取組のポイント】

- ・ 漁業に問題が発生した場合はただちに運転を中止し撤去することを条件とし、また温暖化対策の一環であるということを説明し、漁業者の理解を得ていること。
- ・ 事業を通じて、船舶の借り上げや島内でのビジターセンターの設置など、島の関係者にも利益が発生する仕組みをつくっていること。

風力発電施設設置箇所



100kWの小規模試験機



【推進体制】

京都大学:事務局、研究
建設会社・重工業者:設計・施工

【今後の課題】

- ・ 海域利用料は都道府県ごとに料金設定が異なり、長崎県は豊かな漁場があることから高額な設定となっており、負担が大きい。
- ・ 環境省では、本実証事業を踏まえて平成28年度に浮体式洋上風力発電の実用化を目指している。

ITSとEVの連携によるレンタカー事業

長崎県新上五島町では、EVとITS（高度道路交通システム）を融合させた「EVITS（エビッツ）プロジェクト」を実施しており、島内に約100台のEVと13か所の充電施設を整備している。これによって観光客は、事前に調べた情報をEVのナビゲーションにダウンロードしスムーズな行動が可能となっている。※なお、同様の取組みは五島市でも実施されている。

中通島

- 長崎県新上五島町
- 全部離島、群島型主島
- 人口：20,167人（H22国調）
- 面積：168.34km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・ 経済産業省によるEV・PHVタウン構想（H21）に長崎県が応募したことをきっかけに、EVとITS（高度道路交通システム）を融合させた「EVITS（エビッツ）プロジェクト」を開始した。
- ・ 当初はEVに関するなじみが浅く、地元の自動車業者は困惑していたが、将来性等に関する説得を通じて協力体制を構築した。
- ・ 島を訪れる予定の観光客が事前に観光情報を収集し、周遊ルートの設定を行う。到着後、島内のレンタカー業者等でEVをレンタルし、事前に入力した情報をEVのナビゲーションにダウンロードすることで島内のITSスポットで配信される情報により、スムーズな行動ができると同時に、リアルタイムの情報を受け取ることができる。
- ・ 島内には13か所の急速充電施設があり、100台のEV（レンタカー、タクシー含む）を導入している。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・ レンタカーの利用者が増えている。
- ・ 島内6社の自動車整備工場が、EVを製造した自動車メーカーの技術者から直接指導を受けることで、個々でEVのメンテナンスを行うことが可能となった。

【取組のポイント】

- ・ 離島という限られた空間の中での有効な手段としてEVを活用していること。
- ・ 離島ゆえに潮風による塩害に対する技術を島内の自動車工場が習得したこと。

EVレンタカー



島内の充電施設



【推進体制】

「長崎EV&ITSコンソーシアム」を結成

- ・ 構成団体は現在196団体
- ・ 事務局は県、新上五島町、五島市、長崎河川国道事務所
- ・ 充電設備関連、ITSインフラ関連、コンテンツ関連、エコアイランド関連の4つのワーキンググループ

【今後の課題】

- ・ 島の特性上起伏のある地形であるため、充電設備を意識した行動をしなくてはならない。
- ・ 充電に関しては急速充電でも約30分の時間がかかるため、観光客のこの時間の過ごし方が課題になる。
- ・ 走行距離や行動範囲的を考慮すると、島民が生活レベルで利用することも有効である。

防災分野に関する事例

過去の災害を教訓にした防災対策と防災教育

平成5年の北海道南西沖地震によって甚大な被害を受けた奥尻島では、国や北海道開発局をはじめとした各団体・ボランティア等によって、迅速な復旧・復興が進められ、生活基盤や防災施設の迅速な整備によって5年後の平成10年に完全復興を遂げた。現在では、道内の高校を対象とした防災学習の受け入れも行っている。

奥尻島

- 北海道奥尻町
- 全部離島、孤立大型
- 人口:3,033人(H22国調)
- 面積:142.74km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・平成5年7月、マグニチュード7.8の地震が発生し、奥尻島では崖地崩壊や津波、火災などにより、死者172名、行方不明者26名、重軽傷者143名の人的被害を受け、被害総額は約664億円にも達した。
- ・国や北海道開発局をはじめ、各団体やボランティア等による復旧・復興支援の中、漁業集落環境整備事業やまちづくり集落整備事業、防災集団移転事業、防潮堤や人工地盤の整備などが迅速に進められ、震災から5年半、平成10年3月において完全復興を宣言した。
- ・現在は、道内の高校を対象とした防災学習の受け入れも実施している。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・数多くの視察を受け入れており、平成23年度は162団体1000人以上の視察を受け入れた。
- ・人工地盤の整備は目に見える復旧であり、それまで職を失って途方に暮れていた漁師たちが自主的に漁具等を人工地盤の下で行うといった動きがみられ、被災者の復旧・復興に対する意欲と行動を誘発することができた。

【取組のポイント】

- ・離島における防災対策としては、港を核にして背後の住民を守ることを考慮すること。
- ・地震発生から津波到達までのリードタイムが非常に短い危険性があるため、「早く逃げることをとにかく意識づけていること。
- ・防災学習と観光を掛け合わせた産業振興の推進。

避難用の人工地盤



防潮堤



【復興基本計画の構成】

大項目	中項目
生活再建	1. 住宅の再建
	2. 基幹産業の再建
	3. 生活の安定及び社会生活基盤の確保
防災まちづくり	1. 各地区のまちづくり
	2. 避難対策
	3. 防災活動体制の強化
地域振興	1. 水産業の振興
	2. 農業の振興
	3. 観光の振興
	4. 芸術文化の振興

【今後の課題】

- ・現在実施している防災学習の受け入れは、要望があれば積極的に広げていく。
- ・北海道南西沖地震から19年を経て、今後も災害の記憶を失わないようにするために、副読本を作成して防災教育を実施したり、小学校入学の際に津波館で課外授業を行うなどの工夫を凝らしている。

防災分野に関する事例

島における自主防災組織の継続的な取組

平成17年3月20日に発生した福岡県西方沖地震の震源の震源近くに位置する玄界島では、重傷者10名、軽傷者9名を記録したものの、死者は0名であった。その理由として、震災前から、「玄界島女性自衛消防隊防火クラブ」や「少年少女消防クラブ」などの自主防災組織による防災の取組が活発に行われていたことが挙げられる。

玄界島

- 福岡県福岡市
- 一部離島、外海近接型
- 人口:527人(H22国調)
- 面積:1.15km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・ 離島であり消防隊到着まで30分以上の時間を要することや、島民の大半が漁業で日中はほとんどの若い男性が漁に出ているという地域特性などから、日中に災害等が発生した場合、女性達を中心として対応しなければならない。そのため、玄界島女性自衛消防隊防火クラブは、家庭からの火災発生を防止するため、火災予防の知識を習得するとともに、地域における連帯意識を強め、防火思想の高揚を図り、安全で快適な生活環境を築くことを目的に、昭和46年に発足し地域での自主防災活動を中心として活動してきた。

【取組の成果・効果、住民等の声】

- ・ 平成17年に発生した福岡県西方沖地震以来、その活動を更に活発化させ、「自分たちの地域は自分たちで守る」という強い信念と連帯意識のもと、災害時の後方支援活動など、地域の防火・防災のための幅広い実践活動を展開。平成18年3月21日福岡県防災賞受賞した。
- ・ また、島の中学にあっても、「玄界中学校少年消防クラブ」を昭和46年に結成し、全校生徒で構成。各学期に1回の活動を行うなど、島内における位置づけも高く、島に残る同クラブ出身者の防災に関する意識レベルは非常に高い。

【取組のポイント】

- ・ 島は自分達で守るという意識が、小さい子どもからお年寄り、女性にまで浸透していること。
- ・ 島民の防災意識高揚に向けた訓練等の取組が常に行われていること。

玄界島の現在の様子



避難訓練の様子

【今後の課題】

- ・ 復興により、まちは新しく生まれ変わったが、コミュニティが希薄になってきており、防災意識の高揚を継続できるかが課題となる。
- ・ 震災後、島を離れる若者なども見られ、また、本土に通う主婦などいることから、日常時における島内での人材の確保が課題となる。

人材育成・確保に関する事例

島民ボランティアガイドの育成

兵庫県沼島では、寺の住職が中心となって結成したボランティアガイド「ぬぼこの会」で、島の歴史・文化を訪問客にガイドしている。ガイドの情報が口コミで広がり、年間約4,000人を案内するほどに発展。島の歴史やガイドに対する認識が広まるにつれて、住民の交流に対する理解も浸透しつつある。

沼島

- 兵庫県南あわじ市
- 一部離島、外海近接型
- 人口:506人
- 面積:2.73km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・人口減少や漁師の所得減少などから活力が低下していたことから、寺の住職が生活に誇りをもち直してほしいと考え、私的に行っていた島の案内を、関心の高い住民約20人で展開するために「ぬぼこの会」を平成19年に結成された。

【取組の内容】

- ・ガイドの依頼に基づき、7,8人で分担してガイドを実施している。
- ・ガイドのスキルアップと島民への活動の周知のため、メンバーが月に1度集まり、運営や情報共有のための話し合いを実施している。
- ・島民の理解浸透のため、完全に無報酬のボランティアとしている。

【取組の成果・効果、住民等の声】

観光客が大幅に増加し、航路の安定経営にも寄与

- ・5年目で、年間約4,000人に案内をするほどに成長しており、PRも浸透。
- ・人口は2割(100人)減に対して、輸送実績は11.1万人から12.7万人に増加しており、航路維持に寄与している。

住民が、歴史にも観光客に対しても理解を広げる

- ・5年間ボランティアでガイドを続けることで、住民の理解が浸透。

【取組のポイント】

- ・やる気のある人が使命感を持ってボランティアで始めたこと。
- ・利害関係のない観光分野を展開(観光事業者にも恩恵がある)
- ・高齢者や子どもの地域学習として広まっていること。

ガイドの風景



国生み伝説の舞台 上立神岩



【今後の課題】

- ・一日に2度ガイドで回ったり、島外への出張や通信費等が増してきたため、労力と費用の面で完全ボランティアでは運営が続けにくくなっている。
- ・整備を進めているガイドの拠点において、多くの住民も参加する環境づくりの進め方が難しい。

人材育成・確保に関する事例

サラリーマン漁師の募集による漁業後継者の確保と定住支援

島根県西ノ島では、不足する漁業後継者を確保するため、固定給と賞与による就業形態で漁業就業者を募集しており、これまでに49名が定着し、家族を含めると129名が移住。町による新規住宅の提供やこれまでの移住実績が功を奏し、現在も年間10組以上が移住している。

西ノ島

- 島根県西ノ島町
- 全部離島、群島型属島
- 人口: 3,136人
- 面積: 55.82km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・若者の転出者が多く、漁業後継者が不足する中で、まき網船3社4船団などが西ノ島町漁業就業確保対策委員会を結成し、島外から従事希望者を募集。町も若者の定住促進に向け、町営住宅・漁民住宅を建設するなど住宅支援を並行して実施している。
- ・ホームページには、受け入れ者の顔写真入りのコメントや、各種年代のターン者や妻などが寄稿し、やりがいを強くアピールして募集している。

就業形態等

- ・固定月給21万円以上＋諸手当(出漁・食料・住宅手当)で、約25～33万円の月給、さらにボーナスや退職金もある。
- ・年間出漁日は約200日、拘束時間は10～12時間で実労働は5,6時間程度。
- ・町営住宅・漁民住宅があてがわれる。(空き家等が確保できなければ、町で建設も行っている。)

【取組の成果・効果、住民等の声】

漁業産業の貴重な担い手、定住する若者の確保

- ・これまでに49名が定着し、家族を含めると129名が移住。漁師の半数を占めるほどまで増加しており、貴重な担い手となっている。
- ・毎年10組ほどの応募があり、累積の定着率は40%。
- ・担い手が漁業に対して誇りとやりがいを感じている。
- ・地域に若い人材や子どもが定住することで、活気のある地域社会が維持されている。

【取組のポイント】

- ・素人でも受け付けるとともに、固定給で生活の安定が見込めること。
- ・ターン者がやりがいを持って続けられる環境が形成されているとともに、市町村の住宅支援策があり、生活する上での不便の少ない環境が奏功していること。



【推進体制】

- ・西ノ島町漁業就業確保対策委員会(まき網船3社4船団などにより構成)
- ・西ノ島町役場(住宅の確保)
- ・JFLまね等(募集記事の掲載など)

新しい公共・組織づくりに関する事例

漁協、観光協会、区の連携によるまちづくり会の結成

役場が町内各地区でまちづくりに関する総合的な協議会の設置を呼びかける中、篠島では漁協と観光協会、区(自治会連合会)を構成員とした「篠島まちづくり会」を設置。町からの活動費や各種補助を使って、歴史文化の保全・活用や環境保全等、これまで取り組まれなかった分野の取組みを展開している。

篠島

- 愛知県南知多町
- 一部離島、内海近接型
- 人口:1,763人
- 面積:0.94km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・各地区でまちづくりを進める際、取組主体が固定化しており、参画の幅に制約があり、新たな取組も生まれにくい雰囲気となりつつあった。

【具体的取組み】

- ・島の3大祭りを活かして地域活性化に向けた取組みを展開している(映像記録化、ホームページ、ガイド育成、モデルツアー等)。
- ・船着き場周辺の夜間ライトアップ環境を整備している。
- ・ウミガメ産卵に向けた砂浜のクリーンアップ作戦を実施している。

【取組の成果・効果、住民等の声】

島民全体の島に対する誇りや参画意識が向上

- ・祭りを取り上げてPRしたことでマスコミへの露出や観光客が増え、島民全体が島に対する誇りが強まり、活動への参画意識が向上している。
- ・3団体それぞれの連携意識も強まり、各種取組みについて話し合いながら効果的な取組を企画して展開する機会が増加している。
- ・若者や女性・子どもが参加する形で活動が広がっている。

【取組のポイント】

- ・生業を支える漁協と観光協会、島の生活を支える区がメンバーとなることで、島の代表的な組織として活動していること。
- ・各団体では取り組めず、また各々に恩恵がある事業を展開していること。
- ・国や民間の補助金等を積極的に活用していること。

「篠島まちづくり会」の制作したホームページ



【今後の課題】

- ・構成メンバー3者それぞれが行うべき事業との棲み分け。
- ・若者や女性など、幅広い島民の参画による取組みの実施。
- ・財源の確保。施設や設備、基盤の整備をするには活動費の規模が小さい。

新しい公共・組織づくりに関する事例

NPOによる諸島全域支援

笠岡諸島の公共的役割を担い、広く一般にサービスを提供しながら、住民の創意工夫と連携強化による自立的発展を促進し、生活の安定及び福祉の向上に寄与する目的で設立。子供から高齢者までの生活支援から観光業・漁業等を含めた雇用の創造に向けた産業振興事業を数多く展開している。

笠岡諸島(高島、白石島、北木島、真鍋島、小飛島、大飛島、六島)

■岡山県笠岡市

■一部離島、内海・本土近接型

■人口:2,166人 ※7島の合計

■面積:15.3km²

【地域の課題と取組の経緯】

- ・笠岡諸島では、産業の低迷や人口減少・高齢化に伴って活力が低下する中、財源や職員数などから行政の手が回らない状況にあり、住民が必要なサービスを自ら展開するグループを立ち上げた。
- ・有償運送や介護サービスの展開を行うためにNPO法人格の取得や住民自らが資格を取得するなどして、事業を多面的に展開。実施にあたっては、行政職員と十分に連携している。
- ・大小様々な島があるため、諸島内で連携して事業を展開している。

【取組の成果・効果、住民等の声】

住民の生活利便性の向上と担い手の確保

- ・移動支援や介護サービスによって、高齢者を中心に住民の生活利便性と安心できる生活環境を提供している。
- ・現在約50人が、介護や運転手、保育士、事務などとしてNPOで働いており、雇用の創造によって定住を促進している。

【取組のポイント】

- ・住民が必要とするサービス・事業を積極的に展開していること。
- ・やる気のある住民が得意な分野に参画し、自ら考えて行動していること。
- ・法人格を取得し、市の委託事業を受注するなどして自主事業を複数展開し、自立経営(公民館や自治会等とは連携せず)していること。
- ・行政による人的支援や広報面等の支援、住民側からの働きかけ
- ・大小の島々で連携して事業を展開していること。

【取組の例】

- ・生活サポート(過疎地有償運送事業、通所介護事業)
- ・産業振興(灰干し、しまべん、観光交流事業、竹炭や椿油、ゴーヤ等の加工品製造等)
- ・その他(ニュース発行、島の運動会、空家の管理・あっせん、)

島ごとの「しまべん」



中学校キャンプの受入れ



【今後の課題】

- ・人手の不足。現在、介護については担い手が60歳近い人が多く、次世代の担い手の確保が必要とされる。
- ・必要な取組みを新たに、また戦略的に展開するよう、企画立案できる人材が不足している。